

平成23年行政事業レビューシート

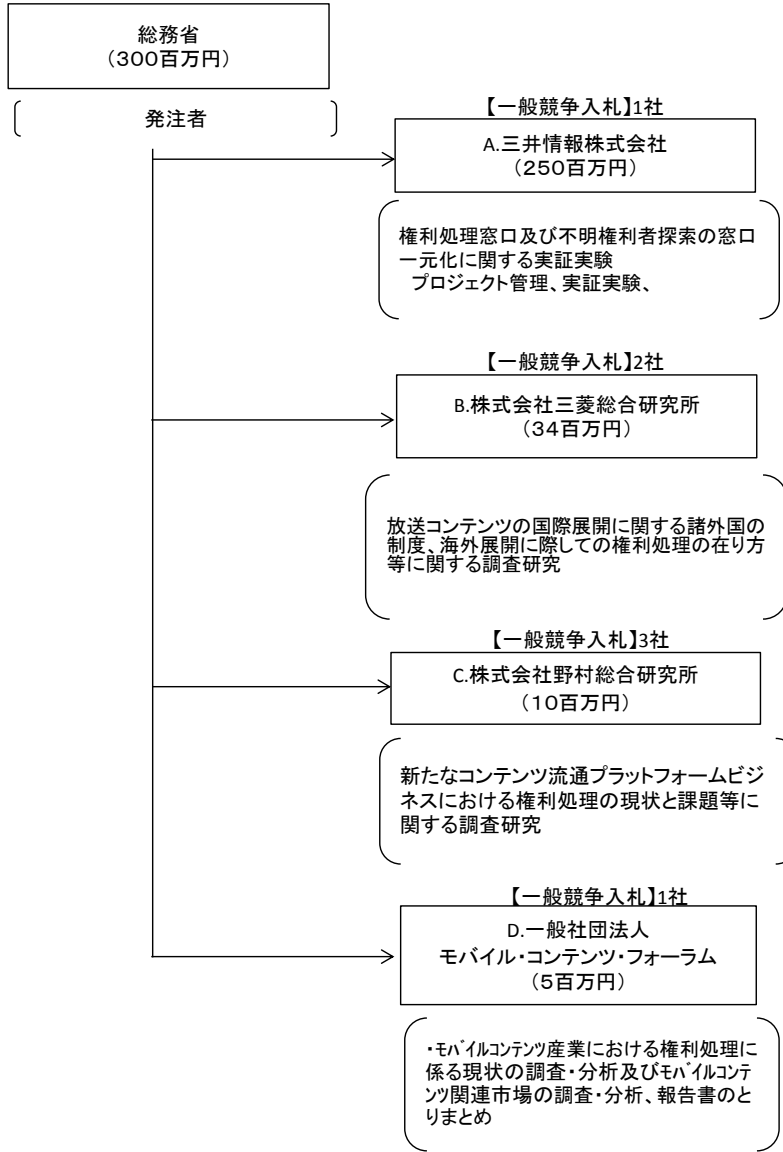
(総務省)

事業名	放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一			
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新成長戦略、知的財産推進計画、新たな情報通信技術戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上テレビ番組は、二次利用に関する契約が定められていない場合が多く、その場合には、すべての権利者に改めて許諾を得る場合がある。しかしながら、すべての権利者からの許諾を得るには膨大な時間とコストが必要であり、また、不明権利者の探索にも多大な労力が必要となっている。このため、インターネット上でのコンテンツの活用を図るため、権利処理窓口の一元化を推進することにより権利処理業務に要する時間とコストを削減し、インターネット等による放送コンテンツの二次利用の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【本事業での検討事項】 (1) 放送コンテンツの流通促進に向けて、権利処理業務の円滑化を図るための権利処理窓口の一元化の効果的な手法に関する調査・分析 (2) 不明権利者の探索の効果的な手法に関する調査・分析 (3) (1)、(2)の手法に関する実証実験								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	-	-	300	265	265		
		補正予算	-	-	0	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
	計	-	-	300	265	265			
	執行額	-	-	299					
執行率(%)	-	-	99.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)		
	放送コンテンツの二次利用の権利処理作業時間の削減率	成果実績	%	-	-	35.4	50		
		達成度	%	-	-	71			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	権利処理窓口一元化及び不明権利者探索の効率的な手法に関する権利処理円滑化ガイドラインの策定		活動実績(当初見込み)				() ()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	電気通信技術研究開発調査費	265	265						
	計	265	265						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札に際し、一者応札案件が二件発生したため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度の事業結果は、総務副大臣主催の「デジタルコンテンツ創富力の強化に向けた懇談会」において報告し、その議事、資料共にホームページ上で公開している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調達に当たっては、一般競争入札の公告後早期の説明会開催、意見招請において意見等を提出した業者に対する入札スケジュール等のアナウンス等を含め、入札情報に関する十分な周知を行い、より多くの入札者を募り、また、仕様の検討に当たっては、複数業者からの意見を広く聴取し、その後意見招請を行う等、競争性を確保するための方策を講ずるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「コンテンツ不正流通に関する共同監視・通知システムの検証」と統合し「コンテンツ流通促進事業」として要求。経費の効率的執行が可能となる体制を整備。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

A.三井情報株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・権利処理一元化に関する調査分析 ・不明権利者探索の効率化に関する調査・分析 ・権利処理一元化システムの開発、構築 ・進捗管理 ・報告書とりまとめ 等	143			
業務費	・権利処理一元化システム用ハードウェア/ソフトウェアのレンタル費用 ・インターネットデータセンター、通信回線借用費 ・連絡会開催費、謝金 等	107			
計		250	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途については非公開					
計			計		0
C.株式会社野村総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・新たなコンテンツ流通プラットフォームビジネスにおける権利処理の現状と課題 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	10			
計		10	計		0
D.一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・モバイルコンテンツ産業における権利処理に係る現状の調査・分析 ・モバイルコンテンツ関連市場の調査・分析 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井情報株式会社	権利処理窓口及び不明権利者探索の窓口一元化に関する実証実験	250	1	96.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総研究所	放送コンテンツの国際展開に関する諸外国の制度や放送コンテンツの海外展開に際しての権利処理の在り方等に関する調査研究	34	2	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	新たなコンテンツ流通プラットフォームビジネスにおける権利処理の現状と課題等に関する調査研究	10	3	98.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム	モバイルコンテンツ産業における権利処理に係る現状の調査・分析及びモバイルコンテンツ関連市場の調査分析	5	1	92.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					